

# 平成28年2月臨時会

## 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度2月補正予算等関係(臨時会関係))

### 福祉保健部

#### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成28年2月臨時会議案説明資料目次

【予算関係】  
（一般会計）

福祉保健部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 福祉保健課 障がい福祉課 長寿社会課 子育て応援課 青少年・家庭課 健康政策課	1 2 4 5 9 15 20
	2 歳入歳出事項別明細書		21
	3 節の明細		27
	4 繰越明許費に関する調書	福祉保健課	28

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	7,754,055	16,334	7,770,389	14,334			2,000	
障がい福祉課	7,338,941	191,424	7,530,365	124,911			66,513	
長寿社会課	10,092,495	857,121	10,949,616	618,243			238,878	
子育て応援課	5,542,998	436,841	5,979,839	420,405		14,861	1,575	
青少年・家庭課	2,638,454	217,257	2,855,711	179,867			37,390	
健康政策課	2,124,928	12,570	2,137,498	6,570			6,000	
部計	57,394,176	1,731,547	59,125,723	1,364,330		14,861	352,356	

説明

主な事業

- ・(新)「子どもの居場所づくり」推進モデル事業
- ・介護福祉士等修学資金貸付事業
- ・(新)保育士確保対策支援事業
- ・(新)地域少子化対策重点推進交付金事業
- ・不妊治療費等支援事業
- ・(新)児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- ・(新)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- ・(新)みんなで取り組む「まちの保健室」事業

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7144）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）「子どもの居場所づくり」推進モデル事業	0	4,334	4,334	2,334			2,000	
トータルコスト	0	4,334	4,334	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

低所得者対策（子どもの貧困対策）の総合的な推進の一環として、生活困窮世帯等を中心にすべての世帯を対象とした子どもの居場所づくりに新たに取り組む市町村をモデル的に支援する。

2 主な事業内容

低所得世帯やひとり親家庭等の子どもたちが、夜間や休日に、地域の大人や友達と一緒に食事や勉強、活動を行い、子どもたちの社会性、規則正しい生活習慣の獲得、世帯の孤立防止等を推進することができる居場所づくりを支援する。（事業実施期間：平成28年度～30年度）

<支援内容>

（単位：千円）

項目	予算額	内 容
初期経費	1,334	事業の立ち上げ支援として、備品購入や修繕等の支援を行う。 補助率：県2/3 市町村1/3 補助基本額：2,000千円/1カ所 ※1カ所想定
運営費	3,000	事業の運営費について、3年を限度として支援する。 補助率：県、市町村各1/2 補助対象経費：賃金、報償費、交通費、食料費、消耗品費、役務費 使用料賃借料、委託料 補助基本額：2,000千円/1カ所 ※3カ所想定

<支援の要件>

項目	内 容
実施主体	県内で次に掲げる事業に取り組む市町村
事業の内容	休日や、平日の放課後～概ね20時以降にかけて、食事や学習、遊びやものづくり等で参加者が交流する事業の実施
利用者	小学生から18歳までの子ども（生活困窮世帯に限らない。）
要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続した大人との関わりの中で信頼関係を構築し、安心・安全な居場所となる環境をつくる。</li> <li>活動（学習や食事、談話、創作活動、芸術鑑賞など）を通して、生活習慣を身につけたりコミュニケーション能力の向上を図る。</li> <li>大人との関わりの中で、子どもの意欲や自信、自己肯定感の回復や向上を図る。</li> <li>保護者も参加できる場を設けるなど、子どもの姿を通して保護者との関わりに努め、世帯の孤立を防止するとともに必要な支援につなげる。</li> <li>市町村や学校、児童相談所等の関係機関から紹介された子どもを積極的に受け入れるとともに、関係機関と連絡会を設ける、専門家からアドバイスを受ける等により、運営や支援の充実に努める。</li> </ul>

3 これまでの取組状況

- 県内においても、ひとり親世帯や経済的事情などで夕方以降に子どもだけで過ごす家庭が多く存在し、子どもの居場所づくりが必要という強い声がある。
- 一部の自治体で子どもの居場所づくりにつながる取組が始まっているが、まだ少なく、他県のように子どもの貧困対策を目的とした民間支援団体も育っていない状況。
- 既存の国庫制度は、「生活保護」「ひとり親」「生活困窮」と対象者に着目した縦割りの支援で、県内の小規模な自治体では使いづらく、このことも阻害要因となっている。

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 臨時特例つなぎ資金貸付事業	0	12,000	12,000	12,000				
トータルコスト	0	12,000	12,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0人	0人	制度周知、補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	要援護者の自立支援及び適正な援護の実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が実施する臨時特例つなぎ資金貸付事業の貸付原資を補助する経費である。</p> <p>当該貸付事業は、平成21年10月に平成23年度末までの予定として開始され、事業の実施に必要な経費については、平成21年度に一括で補助したが、実施期間が延長されたことに伴い、継続して実施するため、平成25年度、平成26年度に平成29年度分までの必要経費を補助した。このたびは、平成30年度から平成32年度の3年分を補助するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実施主体 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会</p> <p>(2) 補助率 国10/10</p> <p>(3) 補助の内容 臨時特例つなぎ資金貸付事業に係る貸付原資 （予算額：平成30年4,000千円、平成31年4,000千円、平成32年4,000千円）</p> <p>(4) 臨時特例つなぎ資金貸付制度の概要 離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付ける制度。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 実施時期 平成21年10月から実施 （事業運営費（当初）33,815千円・・・平成21年度に一括補助） （事業運営費（追加）1,624千円・・・平成25年度に追加交付） （事業運営費（追加）14,657千円・・・平成26年度に追加交付） ※貸付原資残高・・・平成26年度末時点 12,362千円</p> <p>(2) 貸付金額 10万円以内</p> <p>(3) 貸付利率 無利子</p> <p>(4) 貸付要件 住居のない離職者（連帯保証人は不要）で、次の条件に該当するもの。 ・公的給付（失業等給付、生活保護等）又は公的貸付（生活福祉資金等）等の申請を受理されている者で、給付等開始までの生活に困窮していること。 ・借入申込者名義の金融機関口座を有していること。</p> <p>(5) 貸付状況</p>								
年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (27.12.31現在)	
貸付 件数	19件	20件	20件	18件	9件	12件	8件	

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7193）

1 2 目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	246,015	191,424	437,439	124,911			66,513	
トータルコスト	249,121	191,424	440,545	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	入所施設の入所者の地域生活への移行の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年度の国補正予算により措置される国庫補助制度を活用し、社会福祉法人等の行う施設整備等に対して補助を行い、県内の障がい福祉における社会資源の整備をはかり、障がい者のサービス利用環境の向上を目指す。

2 主な事業内容

区分	内 容
実施主体	社会福祉法人等
対象事業	自己所有建物の創設（新築）、改築・大規模修繕等
補助基準額	整備区分により算定 ・実施事業の種別・定員に応じて算定される額 （本体基準額に各種加算を加えて算定される額） ・厚生労働大臣が必要と認めた額
補助対象経費	施設整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費
補助率	3/4
負担割合	国1/2、県1/4、事業主体1/4
補正額	創設 5件 151,910千円 大規模修繕等 2件 39,514千円

3 これまでの取り組み状況、改善点

本事業の活用により社会福祉法人等による施設整備等が円滑に行われ、利用者の環境改善等、ハード面における県内の障がい福祉の向上・増進が図られてきた。併せて、施設入所者の地域移行に資する社会資源を着実に増加させている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護福祉士等修学資金貸付事業	240	149,780	150,020	149,780				
トータルコスト	1,793	149,780	151,573	（補正に係る主な業務内容） 実施団体に対する補助				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の介護福祉士及び社会福祉士の養成・確保及び離職した介護人材の再就職を図るため、国が新たに「介護離職ゼロ」の実現に向けた対策強化のために措置する予算を財源とし、県が適当と認める団体に対し修学資金等の貸付原資（3年分相当額）の補助を行う。

2 主な事業内容

- (1) 実施団体 鳥取県社会福祉協議会  
 (2) 予算額 149,780千円 ※補助金額166,423千円のうち国費分（補助率9/10）  
 ※県費分は特交措置によるため、貸付年度毎に要求  
 (3) 貸付期間 平成28年度から平成30年度  
 (4) 事業別貸付枠（予定）

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
介護福祉士等修学資金貸付事業	30～50名	30～50名	30～50名	90～150名
再就職準備金貸付事業	15名	15名	15名	45名

(5) 貸付内容

<介護福祉士等修学資金貸付事業>

貸付対象	・養成施設等に在学していること ・将来県内において介護福祉士又は社会福祉士の業務に従事しようとするものであること。 ・学業成績優秀で心身ともに健全であること。
貸付限度額	<貸付金> (1) 養成施設 月額5万円 (2) 実務者養成施設 20万円 <加算> ・入学準備金 20万円 ・就職準備金 20万円 ・生活費加算 月額4万円 ・受験対策費 年額4万円
貸付期間	養成施設等の正規修学期間内
返還免除要件	養成施設等の卒業の日から1年以内に県内の社会福祉施設等において介護等の業務に従事し、当該業務に5年間従事したとき等

<（新規）再就職準備金貸付事業>

貸付対象	離職した介護人材のうち、一定の経験を有する者
貸付限度額	<貸付金> 再就職準備金 20万円（1回を限度）
準備金活用例	・子どもの預け先を探す際の活動費 ・介護に係る軽微な情報収集や学び直し代（講習会、書籍など） ・転居に伴う場合の費用（敷金礼金、転居費など）等
返還免除要件	再就職後2年間介護職としての実務に従事したとき

3 これまでの取組状況、改善点

平成5年度以降、288名に介護福祉士等修学資金貸付を実施し、県内の介護専門職の養成・確保に寄与している。平成26年度からは高校在学学生への貸付内定制度を設け、介護専門職を目指す学生を確保している（平成26～28年度内定者数：26名）。今後も修学資金貸付制度により、介護福祉士等の養成・確保を図る。

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	200,433	692,633	893,066	461,755			230,878	
トータルコスト	201,210	692,633	893,843	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	交付申請事務、基金積立事務				
工程表の政策目標(指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため厚生労働省から交付される「医療介護提供体制改革推進交付金」及び県負担分を財源として、今年度造成した鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)に、国の平成27年度補正予算における財源措置を踏まえて、平成27年度分の2回目の交付額を新たに積み立てる。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成

(単位：千円)

基金の造成額	692,633	造成額の負担内訳	
		国(2/3)	県(1/3)
内訳			
介護施設等の整備	632,633	421,755	210,878
介護従事者の確保	60,000	40,000	20,000

(2) 対象事業

「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業

○介護施設等の整備に関する事業

- ・地域密着型サービス施設等の整備への助成
- ・介護施設の開設準備経費等への支援

○介護従事者の確保に関する事業

- ・参入促進
- ・資質の向上(地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。)
- ・労働環境・処遇の改善
- ・基盤整備

3 これまでの取組状況・改善点

平成27年度に介護分の基金が創設され、200,166千円の基金を造成し介護施設等の整備及び介護従事者の確保に関する事業について、市町村や高齢者介護関係団体等への補助事業、委託事業等を実施している。引き続き基金を造成し、介護施設の整備及び介護従事者の確保に取り組む。

これまでの基金造成額 200,166千円  
 内訳 ・施設整備 105,876千円  
       ・従事者確保 94,290千円



4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人生充実応援事業	3,109	13,479	16,588	6,479			7,000	
トータルコスト	3,109	13,479	16,588	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付、シニアバンク管理委託等				
工程表の政策目標(指標)	元気な高齢者の能力活用と社会参加の促進							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>団塊の世代の方が退職を迎えられており、過疎化、人口減少化が進む中、元気高齢者については、地域の担い手や、地域の活性化のために活躍していただくことが期待されていることから、活動を後押しする環境・仕組みをつくる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) とっとりいきいきシニアバンク事業 (11,879千円)</p> <p>資格、特技、技能等を持つ高齢者を発掘し、活動を後押しする「とっとりいきいきシニアバンク」を運営し、バンク登録の推進及び登録者の活動の場などの業務を委託する。</p> <p>【委託先】社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会</p> <p>【事業内容】バンクの運営、新規登録者の発掘、活動のPR、専用ホームページの管理運営、PRイベントの開催 など</p> <p>(2) ことぶき起業支援補助金 (1,600千円)</p> <p>生きがいづくりや多様な就労を支援するため、県内の55歳以上の個人又は55歳以上の方からなるグループが起業する場合に経費の一部を支援する。</p> <p>【補助率】1/2 ※ただし高齢者の雇用など社会参加等に寄与する事業は2/3</p> <p>【限度額】800千円</p> <p>【対象経費】事務所等改修費、設備費、事務所等賃貸料、機器リース料、物品等購入費 など</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>○シニアバンクの登録者は300名(平成28年1月時点)を超え、順調に推移している。今後は、活動の機会の確保につなげる。</p>								

4目 老人福祉費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)ご当地体操で「目指せ！体力年齢の若返り」事業	0	1,229	1,229	229			1,000											
トータルコスト	0	2,782	2,782	(補正に係る主な事業内容)														
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	イベント開催に係る委託業務														
工程表の政策目標 (指標)	-																	
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生活習慣病予防や介護予防の普及啓発のために市町村が考案したご当地体操を活用し、住民主体の通いの場で、後期高齢者や要支援者の方も一緒になってできる介護予防体操の取組を進めるため、「とっとりご当地体操交流大会(仮称)」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「とっとりご当地体操交流大会(仮称)」の開催により、高齢期の体操の重要性やポイントを知っていただくとともに、自分の体力・筋力の現状を認識していただき、体操を始める動機付けとする。</p> <p>○委託先：鳥取大学(想定)</p> <p>○予算額：委託料1,087千円、事務費142千円</p> <p>○実施イメージ：夏頃、中部地区、一般県民の方対象。(協力：市町村、地域包括支援センター等)</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">とっとりご当地体操交流大会 ～いきいき長寿のススメ～ あなたの体力年齢は何歳？</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・講演</td> <td>高齢期の体操の効果、心構えや注意点、県で作成したご当地体操DVDの活用方法等を講演する。</td> </tr> <tr> <td>・ご当地体操のステージ発表</td> <td>90歳を超えてからでも体力をつけることができる「高知市いきいき百歳体操」や、笑って楽しめる認知症予防のコグニサイズの実演等を行う。</td> </tr> <tr> <td>・体力測定コーナー 「あなたの体力年齢は何歳？」</td> <td>握力、30秒椅子立ち上がり回数、長座体前屈、開眼片足立ちの測定等により体力年齢を判定する。</td> </tr> <tr> <td>・ご当地体操体験コーナー</td> <td>自分にあった体操や、グループでの体操の参考とするため、いろいろな体操を体験していただく。</td> </tr> </tbody> </table>									とっとりご当地体操交流大会 ～いきいき長寿のススメ～ あなたの体力年齢は何歳？		・講演	高齢期の体操の効果、心構えや注意点、県で作成したご当地体操DVDの活用方法等を講演する。	・ご当地体操のステージ発表	90歳を超えてからでも体力をつけることができる「高知市いきいき百歳体操」や、笑って楽しめる認知症予防のコグニサイズの実演等を行う。	・体力測定コーナー 「あなたの体力年齢は何歳？」	握力、30秒椅子立ち上がり回数、長座体前屈、開眼片足立ちの測定等により体力年齢を判定する。	・ご当地体操体験コーナー	自分にあった体操や、グループでの体操の参考とするため、いろいろな体操を体験していただく。
とっとりご当地体操交流大会 ～いきいき長寿のススメ～ あなたの体力年齢は何歳？																		
・講演	高齢期の体操の効果、心構えや注意点、県で作成したご当地体操DVDの活用方法等を講演する。																	
・ご当地体操のステージ発表	90歳を超えてからでも体力をつけることができる「高知市いきいき百歳体操」や、笑って楽しめる認知症予防のコグニサイズの実演等を行う。																	
・体力測定コーナー 「あなたの体力年齢は何歳？」	握力、30秒椅子立ち上がり回数、長座体前屈、開眼片足立ちの測定等により体力年齢を判定する。																	
・ご当地体操体験コーナー	自分にあった体操や、グループでの体操の参考とするため、いろいろな体操を体験していただく。																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>市町村において健康づくりや介護予防の取組を行っているところであるが、健康寿命延伸のため、更なる取組のきっかけづくりとして、ご当地体操を活用した取組を県において実施する。</p>																		

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

子育て応援課（内線：7570）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）保育士確保対策支援事業	0	64,260	64,260	64,260				
トータルコスト	0	65,813	65,813	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務、制度設計・周知、連絡調整等				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

潜在保育士（保育士資格を有していながら、保育現場での勤務に従事していない者）の再就職時の就職準備金等について貸付を行うことで、就職（復職）に向けた環境を整備し、保育士確保を推進する。

2 主な事業内容

(1) 貸付金の概要

区分	内容
実施主体	鳥取県社会福祉協議会（県補助事業）
貸付対象者	保育士として保育所等に勤務することが決定した潜在保育士
貸付額	（ア）就職準備金 20万円（1回を限度） ・就職の準備に要する経費を貸付 （例）通勤用の自転車購入、宿舍の礼金、被服等 （イ）保育料（月額最大5万4千円）の半額（1年間を限度） ・未就学児をもつ潜在保育士が、保育士として就職するために子どもを保育所等へ入所させた場合に当該保育士が支払うべき保育料の一部を貸付
返還免除要件	当該潜在保育士が、当該保育所等において、2年以上勤務した時
備考	国の補正予算が、3年分（H28～H30）一括補助であることから、国費部分のみ、3年分を県社協に補助する。

(2) 所要額

○補助金：64,260千円（財源：国10/10）

【全体事業費（H28～H33（※貸付年度は、H28～H30））】

区分	予算額	備考（内訳）
貸付金	54,300	【内訳】 （ア）就職準備金 30,000千円 200千円×50名×3年分=30,000千円 （イ）保育料 24,300千円 27千円×12ヶ月×25名×3年分=24,300千円
事務費	17,100	（主な業務）貸付に係る事務処理、債権管理等 ※債権管理に係る事務は、貸付の債務免除が完了するH32まで計上
合計	71,400	【財源内訳】 国庫補助金（9/10）：64,260千円 ※ 一般財源（1/10）：7,140千円

※国費部分のみ補正計上。県費部分は、実績に応じて平成28年度以降の各年度に補助。（県費部分は交付税措置される予定）

3 これまでの取組状況、改善点

- ・子ども・子育て支援新制度の施行を受けて、各市町村において、保育の量の確保に取り組んでいることから、保育士の需要が高まっており、特に昨年度末から、保育士の有効求人倍率が上昇傾向にある。
- ・保育人材を確保するためには、潜在保育士の掘り起こしの強化と保育現場への（再）就職につなげていくためのきめ細かな支援（研修、就職説明会、相談支援等）が必要不可欠であることから、本貸付制度と合わせて、平成28年度から「保育士・保育所支援センター」を設置し、一体的な支援を行う。

1目 児童福祉総務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域少子化対策重点推進交付金事業	0	67,145	67,145	67,145				
トータルコスト	0	67,145	67,145	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務、連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を対象とし、自治体の先駆的な取組であって、緊急的に支援すべき事業を重点的に支援する。

2 主な事業内容

以下の2項目に分け、新たな少子化対策事業を行う。

(単位：千円)

事業項目	細事業名	事業内容	所要額
1 結婚に対する支援	とっとり出会いサポートセンター機能充実事業	登録者向け研修、事業所間での出会いの機会の創出、結婚に対する機運醸成フォーラムの開催	9,047
2 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	子育てっていいなキャンペーン(仮称)事業	メディアミックスの手法を用い、子育てへの前向きかつ具体的なイメージを発信することによる機運醸成	15,036
	とっとり版ネウボラ推進事業(きずなメール配信事業)	子育ての不安解消に寄与する子どもの日齢・月齢に応じたメールによる情報提供	7,205
	ライフプランを考える啓発セミナー開催事業	学生等に対して、結婚や妊娠など、ライフプランにかかわる知識や情報を提供し、自らが希望する人生設計について考えるセミナーを開催	4,000
	妊活等啓発冊子作成事業	妊娠、出産に関する正しい知識を、漫画を用い若い世代に対し情報発信	2,821
	お届けします! 楽しい子育て・孫育て講座事業	祖父母世代向けの祖父母手帳を作成し、若い親との子育てに対する感覚の相違や祖父母世代が子育てに参加する際の関わり方のポイント等を学ぶ講座を開催	4,036
小 計			42,145
市町村への間接補助	地域独自の少子化対策にかかる経費に対して、市町村へ補助		25,000
合 計			67,145

<参考>

【地域少子化対策重点推進交付金】

平成25年度創設の地域少子化対策強化交付金の対象分野が重点化されたもの。

(負担割合) 国10/10

3 これまでの取組状況、改善点

「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」の支援に関して、既に実施している事業に加え、「子育て王国とっとり条例(平成26年3月25日施行)」に基づき、平成26年度から地域少子化対策強化交付金を活用し、“出会い”から“子育て”まで切れ目なく支援する社会を構築するための事業を実施してきたところ。

これまでの事業の実施結果も踏まえ、シニア世代向け講座の充実、子育てへの前向きかつ具体的なイメージを発信することによる機運醸成事業の充実、えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)の機能の充実などに取り組む。

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
小規模保育設置促進事業	57,243	14,861	72,104			14,861		
トータルコスト	57,243	14,861	72,104	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金の申請・交付、連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	各種保育料軽減制度の見直し							

【「鳥取県安心こども基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

賃貸借物件等により、子ども・子育て支援法における小規模保育事業を新たに実施する場合に、改修費等及び当該改修期間中の賃借料の助成を行う。

2 主な事業内容

実施主体	米子市(待機児童解消加速化プランに参加)		
負担割合	安心こども基金(県) 2/3、市 1/12、事業者 1/4		
補助対象	賃貸物件等による小規模保育事業 (米子市1カ所、平成28年6月開設予定)		
基準額	契約家賃：1事業所当たり 41,000千円 改修費等：1事業所当たり 22,000千円		
補正額	補助金 14,861千円		
	<積算内訳> ○選定額(事業費と基準額を比較し低い方の額) 小規模保育A型 改修期間中の賃借料(3ヶ月分) 292,000円 改修費 22,000,000円 合計 22,292,000円…(A) ○県補助額 (A) × 2/3 = 14,861千円 (千円未満切り捨て)		

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年1月31日現在、県内において8カ所の小規模保育施設が市町村の認可を受けて開設されており、そのうち鳥取市2件、米子市1件、日吉津村2件については、本事業により整備を行ったものである。

<県内小規模保育事業所一覧(H28.1.31時点)>

名称	定員	所在地	備考(施設整備費補助)
コモド第一保育園	12人	鳥取市末広温泉132	平成26年度実施
湖山くれよん保育園	18人	鳥取市湖山町北1-435	平成27年度実施
ベビーハウス向井	19人	米子市安倍717-1	
小規模保育園すく☆すく	12人	米子市新開6-11-16	
ファーストステージあんじゅ	9人	米子市錦町1-177	
くれよん保育園	18人	米子市新開2-8-38	平成27年度実施
日吉津ベアーズ	19人	日吉津村日吉津84-1	平成26年度実施
パジャちゅうりっぷ保育園	19人	日吉津村日吉津1160-1 (イオンモール日吉津内)	平成26年度実施

※上記のほか、現在、鳥取市で2ヶ所(9月補正、11月補正)、米子市で1ヶ所(9月補正)本事業により整備中または整備予定である。

## 1目 児童福祉総務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う市町村支援事業	0	6,750	6,750	6,750				
トータルコスト	0	6,750	6,750	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務、連調整等				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業目的・概要            経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策を新たに開始する（又は既存の施策の上乗せを開始する）市町村に対して緊急に補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容            &lt;補助対象者&gt;            新規に婚姻した世帯（世帯年収300万円未満。ただし、奨学金を返還している世帯は、奨学金の年間返済額を世帯年収から控除）            &lt;補助対象経費&gt;            結婚に伴って新生活を始めるためにかかる費用（新居の住居費、引越費用）            ※結婚祝い金のための現金や金券等の支給、地域優良住宅の家賃低廉化に係る国の支援対象となる部分については対象外            &lt;補助率&gt;            市町村による支援額の3/4を補助（財源は国庫10/10）            （補助対象とする支援額の上限は1対象者当たり18万円）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点            少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、これまで県は1対1のマッチング事業（お見合い）の実施、出会いの機会の創出につながるイベントへの支援等、結婚支援の取組を継続してきた。            結婚に伴う経済的負担の軽減は未婚化・晩婚化対策として有効であることから、市町村に対する補助を通じ、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者への支援を行う。</p>								

1目 児童福祉総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県安心こども基金造成事業	0	280,000	280,000	280,000				
トータルコスト	0	280,000	280,000	(補正に係る主な業務内容)				基金の受け入れ、積み立て等に係る事務
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

待機児童解消を確実なものとするため、平成29年度末までの保育拡大量を40万人から50万人に拡大し、新たに小規模保育事業所の整備に要する費用の一部を補助する事業を創設するとともに、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所等の整備などの前倒しを図るため、国補正予算により追加配分が予定されている子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)を財源とする「鳥取県安心こども基金」の積み増しを行うとともに、事業実施期限を平成28年度末まで延長する。

〔今回の積み増しによる充当可能な基金事業〕

(1)【継続】認定こども園に係る施設整備費

(2)【新規】小規模保育事業所に係る施設整備費(創設)

地域の実情に応じた保育施設の創設を可能にしたもの

※小規模保育事業所に係る施設整備費(創設)については、この度の安心こども基金の積み増し額でのみ事業実施が可能

<参考：鳥取県安心こども基金執行状況(平成27年12月末時点)>

(単位：千円)

年度	積立額	取崩し(予定)額	残額
平成20年度	431,539	—	/
平成21年度	963,740	223,191	
平成22年度	778,966	803,867	
平成23年度	491,944	670,825	
平成24年度	1,046,529	410,250	
平成25年度	311,000	674,428	
平成26年度	680,239	795,910	
平成27年度	—	178,364	
合計	4,703,957	3,756,835	947,122

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て応援課（内線：7572）

5目 母子衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不妊治療費等支援事業	158,550	3,825	162,375	2,250			1,575	
トータルコスト	171,751	3,825	175,576	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	補助金申請事務等				
工程表の政策目標（指標）	不妊治療費助成の継続							
事業内容の説明								
<p>1 事業目的・概要</p> <p>不妊に悩む夫婦の経済的支援として実施している特定不妊治療費助成（体外受精・顕微授精）について、初回治療の助成額を増額するとともに、特定不妊治療の一環として男性不妊治療を実施した場合に助成額の上乗せを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）国制度の助成対象となる特定不妊治療のうち、初回の治療に係る助成に限り、助成上限額を現行の17万5千円（財源内訳：国7万5千円、県10万円）から30万円（財源内訳：国15万円、県15万円）に増額する。</p> <p>※採卵を伴わない治療又は採卵したが卵が得られない・状態の良い卵が得られず治療終了した場合については、増額の対象外。</p> <p>補正額：3,000千円</p> <p>（2）特定不妊治療の一環として、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術を行った場合について、特定不妊治療費助成金に更に15万円（財源内訳：国7万5千円、県7万5千円）を上限に上乗せ助成を行う。</p> <p>※対象となる手術</p> <p>精巣内精子回収術（TESE（C-TESE、M-TESE））、精巣上体精子吸引法（MESA）、精巣内精子吸引法（TESA）、経皮的精巣上体精子吸引法（PESA）。</p> <p>※以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合は対象外。</p> <p>補正額：825千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>不妊に悩む夫婦への経済的支援として、これまでも不妊治療費に対する助成を行ってきたが、出産に至る割合が多い初回治療の助成額を増額するとともに、男性不妊治療について上乗せ助成を行うことで、不妊治療への経済的支援を充実する。</p>								



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

青少年・家庭課（内線：7893）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	0	59,057	59,057	59,057				
トータルコスト	0	59,834	59,834	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金の申請・交付、関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

児童養護施設等を退所し就業した者、又は大学等へ進学した者に対して、住居や生活費などの安定した生活基盤の確保を目的として、家賃相当額や生活費の貸付を行うための経費を助成する。

また、児童養護施設に入所中の者等に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要な費用の貸付を行うための経費を助成する。

2 主な事業内容

○実施主体：鳥取県社会福祉協議会

○補助率：10/10

○財源内訳：国9/10 → 平成27年度補正予算において4年分を一括計上

県1/10 → 平成28年度以降の当初予算において各年度分を計上

<貸付制度概要>

(県負担分は特別交付税措置される予定)

(1) 就職時貸付

対象者	内容
就職により施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者で、安定した生活基盤の確保が困難な者	【貸付額】家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限とする。） 【貸付期間】2年間 【返還免除】5年間就業継続した場合には全額免除

(2) 進学時貸付

対象者	内容
大学等への進学により施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者で、安定した生活基盤の確保が困難な者	【貸付額】家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限とする。）及び生活費月額5万円 【貸付期間】正規の就学年数の間 【返還免除】5年間就業継続した場合には全額免除

(3) 資格取得時貸付

対象者	内容
施設等に入所中の児童又は里親等に委託されている児童	【貸付額】就職に必要な資格取得に要する費用（実費上限25万円） 【返還免除】2年間就業継続した場合には全額免除

\*施設等…児童養護施設、児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設、自立援助ホーム  
里親等…里親、ファミリーホーム

3 これまでの取組状況、改善点

児童養護施設等に入所し又は里親等に委託された児童について、自立生活能力がないまま措置解除することのないよう、満18歳を超えて満20歳に達するまで措置延長を行い、自立支援の充実に努めている。また、児童の自立支援のため、自動車運転免許の取得に要する費用を単県で助成している。

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(新) 児童養護施設小規模グループケア整備事業	0	82,924	82,924	55,283			27,641															
トータルコスト	0	85,254	85,254	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金の申請・交付、関係機関との連絡調整																		
工程表の政策目標(指標)	—																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>児童養護施設が実施する小規模グループケア整備事業に要する経費の一部を助成し、児童養護施設の小規模化の推進及び児童の養育環境の改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" data-bbox="178 929 1279 1258"> <tr> <td>実施主体</td> <td>社会福祉法人因伯子供学園</td> </tr> <tr> <td>整備施設</td> <td>児童養護施設因伯子供学園</td> </tr> <tr> <td>整備内容</td> <td>定員8名の小規模グループケアを2ヵ所実施するための建物を新たに建築し、施設の小規模化を図る。</td> </tr> <tr> <td>補助金名</td> <td>鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>82,924,000円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>定額（3/4相当）</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、県1/4、実施主体1/4</td> </tr> </table>									実施主体	社会福祉法人因伯子供学園	整備施設	児童養護施設因伯子供学園	整備内容	定員8名の小規模グループケアを2ヵ所実施するための建物を新たに建築し、施設の小規模化を図る。	補助金名	鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金	補正額	82,924,000円	補助率	定額（3/4相当）	負担割合	国1/2、県1/4、実施主体1/4
実施主体	社会福祉法人因伯子供学園																					
整備施設	児童養護施設因伯子供学園																					
整備内容	定員8名の小規模グループケアを2ヵ所実施するための建物を新たに建築し、施設の小規模化を図る。																					
補助金名	鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金																					
補正額	82,924,000円																					
補助率	定額（3/4相当）																					
負担割合	国1/2、県1/4、実施主体1/4																					

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
（新）児童養護施設等における学習環境改善事業	0	2,800	2,800	2,100			700											
トータルコスト	0	3,577	3,577	（補正に係る主な業務内容） 補助金の申請・交付、関係機関との連絡調整														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人															
工程表の政策目標（指標）	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>児童養護施設入所児童等の就職や大学等進学に向けた学習環境を整えるため、児童養護施設等が入所中の子ども等が利用できるパソコンを設置する際に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" data-bbox="199 952 1316 1232"> <tr> <td>実施主体</td> <td>児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、里親、ファミリーホーム</td> </tr> <tr> <td>補助基準額</td> <td>140千円（16歳以上の子どもが3人以上いる場合） 280千円（16歳以上の子どもが6人以上いる場合）</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>2,800千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国3/4、県1/4</td> </tr> </table>									実施主体	児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、里親、ファミリーホーム	補助基準額	140千円（16歳以上の子どもが3人以上いる場合） 280千円（16歳以上の子どもが6人以上いる場合）	補正額	2,800千円	補助率	10/10	負担割合	国3/4、県1/4
実施主体	児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、里親、ファミリーホーム																	
補助基準額	140千円（16歳以上の子どもが3人以上いる場合） 280千円（16歳以上の子どもが6人以上いる場合）																	
補正額	2,800千円																	
補助率	10/10																	
負担割合	国3/4、県1/4																	

2目 児童措置費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童措置費	2,039,863	16,082	2,055,945	7,033			9,049	
トータルコスト	2,045,299	16,082	2,061,381	(補正に係る主な業務内容) 措置費の加算認定、支払				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	児童の虐待防止と要保護児童の支援を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>児童福祉法の規定により施設入所措置・里親委託等となった児童・母子の委託に要する経費及び入所後の保護について、同法の定める最低基準を維持するための費用を負担し、児童・母子の支援を行うもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成27年人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に伴う児童養護施設等の職員の給与改善について、所要の増額を行うもの。</p>								

3目 母子福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) ひとり親家庭 高等職業訓練促進資 金貸付事業	0	56,394	56,394	56,394												
トータルコスト	0	57,171	57,171	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	高等職業訓練促進資金の貸付												
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の自立支援を図る															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、修学を容易にするための資金を貸し付ける実施主体に補助し、ひとり親の資格取得を促進し、自立の促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○実施主体：鳥取県社会福祉協議会</p> <p>○補助率：10/10</p> <p>○財源内訳：国9/10 → 平成27年度補正予算において4年分を一括計上 県1/10 → 平成28年度以降の当初予算において各年度分を計上 (県負担分は交付税措置される予定)</p> <p>&lt;貸付制度概要&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>高等職業訓練促進給付金(※)の支給対象のひとり親家庭の親</td> </tr> <tr> <td>貸付金の種類・額</td> <td>入学準備金：50万円(養成機関への入学時に貸付) 就職準備金：20万円(養成機関を修了し、資格を取得した際に貸付)</td> </tr> <tr> <td>利子</td> <td>無利子(保証人がいない場合は有利子)</td> </tr> <tr> <td>貸付金の返還免除</td> <td>養成機関卒業から1年以内に資格を活かして就職し、鳥取県内で5年間その職に従事したときは、貸付金の返還を免除する。</td> </tr> </table> <p>※高等職業訓練促進給付金・・・看護師や介護福祉士等の就職に有利な資格を取得するために養成機関で修業するひとり親家庭の親の、修業期間中の生活費の負担を軽減するため、修業期間全期間において給付金を支給する。 (給付金額：月額10万円。市町村民税課税世帯は月額7万500円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>高等職業訓練促進給付金事業については、国の給付金の支給期間の上限2年を超えて修業するひとり親に対し、修業期間3年目以降に継続して給付金を支給した市町村に、その1/2を補助する制度を県単独で実施しており、ひとり親家庭の資格取得の推進を図っている。</p>								対象者	高等職業訓練促進給付金(※)の支給対象のひとり親家庭の親	貸付金の種類・額	入学準備金：50万円(養成機関への入学時に貸付) 就職準備金：20万円(養成機関を修了し、資格を取得した際に貸付)	利子	無利子(保証人がいない場合は有利子)	貸付金の返還免除	養成機関卒業から1年以内に資格を活かして就職し、鳥取県内で5年間その職に従事したときは、貸付金の返還を免除する。	
対象者	高等職業訓練促進給付金(※)の支給対象のひとり親家庭の親															
貸付金の種類・額	入学準備金：50万円(養成機関への入学時に貸付) 就職準備金：20万円(養成機関を修了し、資格を取得した際に貸付)															
利子	無利子(保証人がいない場合は有利子)															
貸付金の返還免除	養成機関卒業から1年以内に資格を活かして就職し、鳥取県内で5年間その職に従事したときは、貸付金の返還を免除する。															

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) みんなで取り組む「まちの保健室」事業	0	12,570	12,570	6,570			6,000	
トータルコスト	0	12,570	12,570	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金業務、委託契約業務等				
工程表の政策目標(指標)	いきいきと健康な人生を送るため、食習慣の改善や運動習慣の定着、歯・口の健康維持など、生活習慣病の改善対策を進め、特定健診受診率・歯科検診受診率の向上や生活習慣病死亡者数の抑制を図ります。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的</p> <p>市町村の健康課題解決に向けて、地区単位の健康づくりに関する活動を地区住民と市町村、大学、看護協会等専門的知識・技術を持つ機関と協力して取り組むことで、健康寿命の延伸を目指す。また、将来の医師・看護師等になる学生に地域との関わりを経験させる機会とする。</p>								
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p>								
区 分	事 業 内 容						予算額	
「まちの保健室」運営補助	「まちの保健室」を実施する市町村に対し、課題解決に向けたモデル的、先駆的な新たな取り組みを対象として運営に係る経費の1/2（上限100万円）を補助する。						10,000	
健康づくりリーダー養成および普及啓発：看護大学へ委託	<p>○健康づくりリーダー養成（各圏域で実施）(1,500千円) 地域の健康づくりの核となり、「まちの保健室」の運営等に関わる人材の育成</p> <p>○普及啓発（370千円） 「まちの保健室」を市町村でモデル的に取り組み、イメージを持ってもらう</p>						1,870	
情報交換会・活動報告会	「まちの保健室」の取り組みを市町村・住民・大学等と一緒に取り組み紹介や成果、情報交換を行いさらなる取り組みへ推進する						700	
合 計							12,570	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本県の健康づくりは、「鳥取県健康づくり文化創造プラン」に基づき、適度な運動とバランスの取れた適量の食事を意識した日々の健康づくりの習慣を身に付け、さらに生活習慣病の早期発見と早期治療及び重症化予防のため各種検診の受診促進に取り組んでいる。</p> <p>特に、働き盛り世代の定期健康診断の有所見率が増加傾向にあり、働き盛り世代の健康管理対策として、協会けんぽと連携し健康経営マイレージ事業等を推進している。</p> <p>また、地域で行う健康づくりの環境整備のため、市町村や地域全体で行うウォーキングや健康寿命アップ補助金など、市町村や民間団体が行う取り組みに対し、協力を行ってきたところである。</p> <p>さらなる健康づくりを推進していくためには、地域や専門機関である大学と連携・協力し健康づくりから元気なまちづくりに取り組む必要がある。市町村のより小さい単位（公民館や自治会等）できめ細かな健康づくりに取り組むため「まちの保健室」事業を展開しようとするものである。</p>								

平成27年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後	補正前	補正額
1	報酬	399,762	108	399,870	382,463	108	382,571	178,746		178,746
2	給料	1,553,580		1,553,580	1,490,697		1,490,697	362,502		362,502
3	職員手当等	887,228		887,228	855,149		855,149	185,375		185,375
4	共済費	588,932		588,932	564,265		564,265	141,041		141,041
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	4,060		4,060	2,169		2,169	1,881		1,881
8	報償費	61,656		61,656	51,073		51,073	13,134		13,134
9	旅費	68,317	48	68,365	56,996	48	57,044	33,216	12	33,228
	費用弁償	9,916	36	9,952	8,076	36	8,112	4,860		4,860
	普通旅費	38,247	12	38,259	34,022	12	34,034	15,963	12	15,975
	特別旅費	20,154		20,154	14,898		14,898	12,393		12,393
10	交際費									
11	需用費	192,747	20	192,767	183,937	20	183,957	50,396	20	50,416
12	役務費	99,691	50	99,741	91,799	50	91,849	28,108	50	28,158
13	委託料	3,353,518	70,551	3,424,069	3,222,784	69,032	3,291,816	723,785	12,966	736,751
14	使用料及び賃借料	71,182	60	71,242	66,571	60	66,631	32,186	60	32,246
15	工事請負費	110,361		110,361	110,361		110,361	80,596		80,596
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	46,412		46,412	46,392		46,392	2,103		2,103
19	負担金、補助及び交付金	33,651,976	691,503	34,343,479	33,294,799	673,201	33,968,000	28,018,909	359,138	28,378,047
20	扶助費	1,757,265		1,757,265	1,755,465		1,755,465	1,098,105		1,098,105
21	貸付金	38,662		38,662	38,462		38,462	1,862		1,862
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	1,986,709		1,986,709	1,986,709		1,986,709	1,986,709		1,986,709
24	投資及び出資金									
25	積立金	423,953	972,633	1,396,586	423,892	972,633	1,396,525	421,560	692,633	1,114,193
26	寄附金	1,250		1,250	1,250		1,250	50		50
27	公課費	83		83	83		83			
28	繰出金	1,435		1,435	1,435		1,435			
	予備費									
	計	45,298,779	1,734,973	47,033,752	44,626,751	1,715,152	46,341,903	33,360,264	1,064,879	34,425,143
財源内訳	国庫支出金	3,557,279	1,375,331	4,932,610	3,319,678	1,355,510	4,675,188	1,328,750	757,488	2,086,238
	地方債									
	その他	5,320,718	14,861	5,335,579	5,320,366	14,861	5,335,227	4,186,654		4,186,654
	一般財源	36,420,782	344,781	36,765,563	35,986,707	344,781	36,331,488	27,844,860	307,391	28,152,251

平成27年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		1目 社会福祉総務費			4目 老人福祉費			12目 障がい者自立支援事業費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	117,145		117,145	14,139		14,139	23,931		23,931
2	給料	362,502		362,502						
3	職員手当等	185,375		185,375						
4	共済費	132,022		132,022	2,006		2,006	3,474		3,474
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	958		958	3,516		3,516	3,290		3,290
9	旅費	7,167		7,167	8,910	12	8,922	11,372		11,372
	費用弁償	1,503		1,503	695		695	1,851		1,851
	普通旅費	4,670		4,670	3,105	12	3,117	5,246		5,246
	特別旅費	994		994	5,110		5,110	4,275		4,275
10	交際費									
11	需用費	21,995		21,995	5,675	20	5,695	18,179		18,179
12	役務費	7,376		7,376	5,055	50	5,105	10,682		10,682
13	委託料	138,611		138,611	106,139	12,966	119,105	431,346		431,346
14	使用料及び賃借料	8,707		8,707	4,523	60	4,583	13,150		13,150
15	工事請負費	38,398		38,398						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				1,303		1,303	30		30
19	負担金、補助及び交付金	487,065	166,114	653,179	17,038,831	1,600	17,040,431	3,855,047	191,424	4,046,471
20	扶助費	1,530		1,530				1,095,031		1,095,031
21	貸付金	1,862		1,862						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	1,973,713		1,973,713	12,936		12,936			
24	投資及び出資金									
25	積立金	1,610		1,610	399,833	692,633	1,092,466	3		3
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	3,486,036	166,114	3,652,150	17,602,866	707,341	18,310,207	5,465,535	191,424	5,656,959
財源内訳	国庫支出金	90,336	164,114	254,450	227,345	468,463	695,808	984,711	124,911	1,109,622
	地方債									
	その他	2,036,267		2,036,267	1,842,144		1,842,144	268,303		268,303
	一般財源	1,359,433	2,000	1,361,433	15,533,377	238,878	15,772,255	4,212,521	66,513	4,279,034



平成27年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		2項 児童福祉費								
		補正前	補正額	補正後	1目 児童福祉総務費			2目 児童措置費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	191,424	108	191,532	77,952	108	78,060	2,126		2,126
2	給料	1,069,011		1,069,011	1,069,011		1,069,011			
3	職員手当等	639,466		639,466	639,466		639,466			
4	共済費	400,887		400,887	386,892		386,892	343		343
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	288		288						
8	報償費	37,481		37,481	9,146		9,146			
9	旅費	21,132	36	21,168	10,568	36	10,604			
	費用弁償	2,621	36	2,657	1,466	36	1,502			
	普通旅費	16,224		16,224	7,617		7,617			
	特別旅費	2,287		2,287	1,485		1,485			
10	交際費									
11	需用費	127,680		127,680	19,726		19,726			
12	役務費	60,948		60,948	19,945		19,945			
13	委託料	2,436,541	56,066	2,492,607	227,099	42,001	269,100	1,940,055	14,065	1,954,120
14	使用料及び賃借料	33,180		33,180	9,583		9,583			
15	工事請負費	29,765		29,765	29,765		29,765			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	44,289		44,289	2,409		2,409			
19	負担金、補助及び交付金	5,049,101	314,063	5,363,164	3,258,517	255,652	3,514,169	1,579,986	2,017	1,582,003
20	扶助費	313,633		313,633	1,226		1,226	233,118		233,118
21	貸付金	36,600		36,600	36,600		36,600			
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	1,969	280,000	281,969	1,969	280,000	281,969			
26	寄附金									
27	公課費	83		83						
28	繰出金	1,435		1,435						
	予備費									
	計	10,494,913	650,273	11,145,186	5,799,874	577,797	6,377,671	3,755,628	16,082	3,771,710
財源内訳	国庫支出金	1,701,024	598,022	2,299,046	524,005	534,595	1,058,600	1,080,478	7,033	1,087,511
	地方債									
	その他	1,107,514	14,861	1,122,375	494,556	14,861	509,417	10,630		10,630
	一般財源	7,686,375	37,390	7,723,765	4,781,313	28,341	4,809,654	2,664,520	9,049	2,673,569

平成27年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費			4款 衛生費					
		うち福祉保健部			補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部		
		2項 児童福祉費						補正前	補正額	補正後
		3目 母子福祉費								
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	13,529		13,529	152,286		152,286	88,576		88,576
2	給料				1,472,202		1,472,202	728,703		728,703
3	職員手当等				821,341		821,341	434,453		434,453
4	共済費	1,405		1,405	542,760		542,760	270,136		270,136
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				12,419		12,419	12,419		12,419
8	報償費	6,715		6,715	54,872	340	55,212	35,257	340	35,597
9	旅費	904		904	76,602	160	76,762	45,148	160	45,308
	費用弁償	275		275	8,867		8,867	4,649		4,649
	普通旅費	519		519	37,497		37,497	19,704		19,704
	特別旅費	110		110	30,238	160	30,398	20,795	160	20,955
10	交際費									
11	需用費	578		578	187,841	120	187,961	79,640	120	79,760
12	役務費	768		768	69,880	30	69,910	35,891	30	35,921
13	委託料	32,020		32,020	1,123,589	1,870	1,125,459	502,732	1,870	504,602
14	使用料及び賃借料	528		528	85,913	50	85,963	39,152	50	39,202
15	工事請負費				168,510		168,510	13,013		13,013
16	原材料費				83,562		83,562			
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				30,147		30,147	10,881		10,881
19	負担金、補助及び交付金	22,005	56,394	78,399	6,668,003	10,000	6,678,003	5,944,790	10,000	5,954,790
20	扶助費	71,059		71,059	1,846,479	3,825	1,850,304	1,846,479	3,825	1,850,304
21	貸付金				1,083,857		1,083,857	921,529		921,529
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料				24,358		24,358	24,358		24,358
24	投資及び出資金				50,000		50,000			
25	積立金				975,032		975,032	965,287		965,287
26	寄附金				36,200		36,200	30,500		30,500
27	公課費				57		57	50		50
28	繰出金	1,435		1,435						
	予備費									
	計	150,946	56,394	207,340	15,565,910	16,395	15,582,305	12,028,994	16,395	12,045,389
財源内訳	国庫支出金	46,902	56,394	103,296	2,464,135	8,820	2,472,955	2,082,519	8,820	2,091,339
	地方債				23,000		23,000	23,000		23,000
	その他	5,541		5,541	3,253,029		3,253,029	2,889,563		2,889,563
	一般財源	98,503		98,503	9,825,746	7,575	9,833,321	7,033,912	7,575	7,041,487

平成27年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		補正前	補正額	補正後	5目 母子衛生費			8目 健康県づくり推進費		
補正前	補正額				補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	47,139		47,139				9,494		9,494
2	給料	136,863		136,863						
3	職員手当等	77,937		77,937						
4	共済費	55,928		55,928				1,390		1,390
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	12,384		12,384						
8	報償費	13,580	340	13,920	474		474	1,527	340	1,867
9	旅費	18,417	160	18,577	1,172		1,172	1,590	160	1,750
	費用弁償	2,716		2,716				278		278
	普通旅費	7,466		7,466	774		774	466		466
	特別旅費	8,235	160	8,395	398		398	846	160	1,006
10	交際費									
11	需用費	32,910	120	33,030	367		367	3,731	120	3,851
12	役務費	16,659	30	16,689	1,581		1,581	2,194	30	2,224
13	委託料	298,794	1,870	300,664	27,288		27,288	23,003	1,870	24,873
14	使用料及び賃借料	11,590	50	11,640	325		325	1,758	50	1,808
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	408,570	10,000	418,570	6,580		6,580	7,762	10,000	17,762
20	扶助費	1,846,359	3,825	1,850,184	156,788	3,825	160,613			
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	24,358		24,358				24,358		24,358
24	投資及び出資金									
25	積立金	76		76				76		76
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	3,001,564	16,395	3,017,959	194,575	3,825	198,400	76,883	12,570	89,453
財源内訳	国庫支出金	1,235,338	8,820	1,244,158	69,329	2,250	71,579	6,773	6,570	13,343
	地方債	12,000		12,000						
	その他	36,869		36,869				24,474		24,474
	一般財源	1,717,357	7,575	1,724,932	125,246	1,575	126,821	45,636	6,000	51,636

平成27年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	福祉保健部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	471,772	108	471,880
2	給料	2,219,400		2,219,400
3	職員手当等	1,289,602		1,289,602
4	共済費	834,401		834,401
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃金	14,588		14,588
8	報償費	86,788	340	87,128
9	旅費	103,052	208	103,260
	費用弁償	12,931	36	12,967
	普通旅費	54,061	12	54,073
	特別旅費	36,060	160	36,220
10	交際費			
11	需用費	264,264	140	264,404
12	役務費	127,760	80	127,840
13	委託料	3,725,678	70,902	3,796,580
14	使用料及び賃借料	105,783	110	105,893
15	工事請負費	123,374		123,374
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	57,273		57,273
19	負担金、補助及び交付金	39,826,942	683,201	40,510,143
20	扶助費	3,601,944	3,825	3,605,769
21	貸付金	959,991		959,991
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料	2,159,067		2,159,067
24	投資及び出資金			
25	積立金	1,389,179	972,633	2,361,812
26	寄附金	31,750		31,750
27	公課費	133		133
28	繰出金	1,435		1,435
	予備費			
	計	57,394,176	1,731,547	59,125,723
財源内訳	国庫支出金	5,530,108	1,364,330	6,894,438
	地方債	23,000		23,000
	その他	8,209,929	14,861	8,224,790
	一般財源	43,631,139	352,356	43,983,495

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
3 款	民生費	
1 項	社会福祉費	
1 目	社会福祉総務費	
負担金、補助及び交付金	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	12,000
	「子どもの居場所づくり」推進モデル事業補助金	4,334
	介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	149,780
4 目	老人福祉費	
負担金、補助及び交付金	ことぶき起業支援補助金	1,600
積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	692,633
12 目	障害者自立支援事業費	
負担金、補助及び交付金	鳥取県社会福祉施設等施設整備費補助金	191,424
2 項	児童福祉費	
1 目	児童福祉総務費	
報酬	子育てっていいなキャンペーンプロポーザル審査会委員	3人
	妊活等啓発冊子作成プロポーザル審査会委員	3人
	祖父母手帳作成プロポーザル審査会委員	3人
負担金、補助及び交付金	小規模保育設置促進事業補助金	14,861
	保育士確保対策支援事業費補助金	64,260
	地域少子化対策重点推進交付金事業費補助金	25,000
	低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う市町村支援事業費補助金	6,750
	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金	59,057
	鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金	82,924
	鳥取県児童養護施設等における学習環境改善事業費補助金	2,800
積立金	鳥取県安心こども基金積立金	280,000
2 目	児童措置費	
負担金、補助及び交付金	児童措置費負担金	2,017
3 目	母子福祉費	
負担金、補助金及び交付金	鳥取県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金	56,394
4 款	衛生費	
1 項	公衆衛生費	
8 目	健康県づくり推進費	
負担金、補助及び交付金	まちの保健室運営費補助金	10,000

繰越明許費に関する調書

追加

福祉保健部 (単位: 千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	「子どもの居場所づくり」推進モデル事業費	4,334	4,334	国の臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
			介護福祉士等修学資金貸付事業費	150,020	149,780	平成27年度中に国費の受入れができない可能性があるため。
			鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業費(介護分野)	893,066	692,633	平成27年度中に国費の受入れができない可能性があるため。
	4 老人福祉費		人生充実応援事業費	16,588	13,479	国の臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
			ご当地体操で「目指せ！体力年齢の若返り」事業費	1,229	1,229	国の臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
			鳥取県社会福祉施設等施設整備費	437,439	191,424	平成28年度当初予算で要求していた事業について、国の経済対策に伴い前倒しで実施するため、年度内完成が困難であり繰越するもの。
12 障がい者自立支援事業費						

緑越明許費に関する調査書

追加

福祉保健部 (単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	小規模保育設置促進事業費	72,104	14,861	事業について、年度当初からの実施ではなく、できるだけ早期に整備するため前倒して実施するものであり、事業の完了が次年度になるため。
			保育士確保対策支援事業費	64,260	64,260	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
			地域少子化対策重点推進交付金事業費	67,145	67,145	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
			低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う市町村支援事業費	6,750	6,750	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
			児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費	59,057	59,057	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
			児童養護施設小規模グループケア整備事業費	82,924	82,924	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。

線越明許費に関する調書

追加

福祉保健部 (単位: 千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
3 民生費	2 児童福祉費	3 母子福祉費	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	56,394	56,394	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
4 衛生費	1 公衆衛生費	8 健康県づくり推進費	みんなで取り組む「まちな保健室」事業費	12,570	12,570	国臨時経済対策補正により行う事業であり、年度内の事業完了が困難であるため。
福祉保健部一般会計合計				1,923,880	1,416,840	